

中小企業景況調査報告書

令和4年4月～令和4年6月期実績 / 令和4年7月～9月期見通し

令和4年7月

宮崎県商工会連合会

中小企業景況調査要領

この調査は、商工会の経営改善普及事業の指導資料にするため、全国商工会連合会が中心となり、昭和54年度から四半期ごとに全国一斉に実施しているものです。本県分の調査結果は次のとおりです。

1. 調査対象期間

令和4年4月～令和4年6月期を対象とし、調査は令和4年5月23日から6月2日の間に実施しました。なお、令和4年7月～9月期は予測値となります。

2. 調査方法

商工会の経営指導員による訪問面接調査により実施。

3. 対象地区

宮崎市生目、中郷、北郷町、三股町、えびの市、綾町、都農町、川南町、諸塚村、日之影町の10商工会地区。

4. 回答企業数

150企業のうち、143企業の回答を得た(有効回答率95.3%)。

業種	調査対象企業数(%:構成比)	有効回答企業数(%:構成比)	有効回答率(%)
製造業	33 22.0%	31 21.7%	93.9%
建設業	23 15.3%	21 14.7%	91.3%
小売業	39 26.0%	36 25.2%	92.3%
サービス業	55 36.7%	55 38.5%	100.0%
合計	150 100.0%	143 100.0%	95.3%

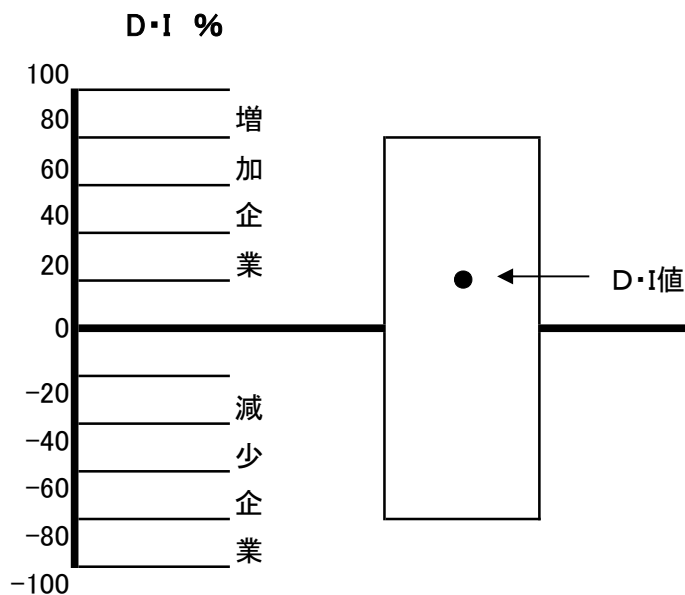
5. その他

(1) D・I

この報告書の中で、「D・I」とある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略です。これは企業経営者の景気動向を表わす指標として利用されています。算出方法は、今期と前期、今期と前年同期、あるいは今期と来期「見通し」との比較を行い、増加(上昇・好転)企業の割合から減少(低下・悪化)企業等の割合を差し引いたものです。D・Iがプラスなら強気(楽観)、マイナスなら弱気(悲観) 原材料又は商品の仕入単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となります。

例えば、売上高で(増加)企業40%、(不変)企業40%、(減少)企業20%の場合、D・Iは40(増加)－20(減少)＝20となり、全体として経営者の売上に対する強気の度合いを表わしています。

グラフで示すと下のようになります。



(2) 天気図

D・I値をお天気マークで表示

DI値	特に好調 $30 \leq DI$	好 調 $15 \leq DI < 30$	まあまあ $0 \leq DI < 15$	やや不振 $\Delta 15 \leq DI < 0$	不 振 $\Delta 30 \leq DI < \Delta 15$	きわめて不振 $DI \leq \Delta 30$
表示						
	晴	晴時々曇	うす曇	曇	曇時々雨	雨

I 全産業全体の状況

主要景気動向指数(D・I)

項目	令和3年	令和3年	令和3年	令和4年	令和4年	令和4年
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	前年同期	前々々期	前々期	前期	今期	来期見通し
売上高	▲15.8	▲31.1	▲10.0	▲29.0	▲4.7	0.7
採算	▲18.6	▲32.4	▲18.9	▲34.0	▲24.6	▲16.2
資金繰り	▲9.7	▲26.1	▲11.6	▲21.8	▲13.5	▲8.7
業況	▲15.7	▲29.3	▲10.9	▲29.5	▲19.0	▲6.4

いずれも前年同期と比較したものの。

<主要景況項目の概況>

◎売上高

今期(令和4年4月～令和4年6月)の売上高のD・Iは、▲4.7ポイントとなって、直前四半期の▲29.0ポイントより改善した。製造業、小売業、サービス業で改善し、建設業で悪化した。来期については、0.7ポイントと当期より改善を見込んでいる。

◎採算

採算のD・Iは、▲24.6ポイントとなっており、直前四半期の▲34.0ポイントから改善している。製造業で悪化した。建設業、小売業、サービス業では改善した。来期については、▲16.2ポイントと当期より改善を見込んでいる。

◎資金繰り

資金繰りのD・Iは、▲13.5ポイントで、直前四半期から改善した。建設業はほぼ横ばいであったが、製造業、小売業、サービス業では改善した。来期については、全体で▲8.7ポイントであり、当期より改善を見込んでいる。

◎業況

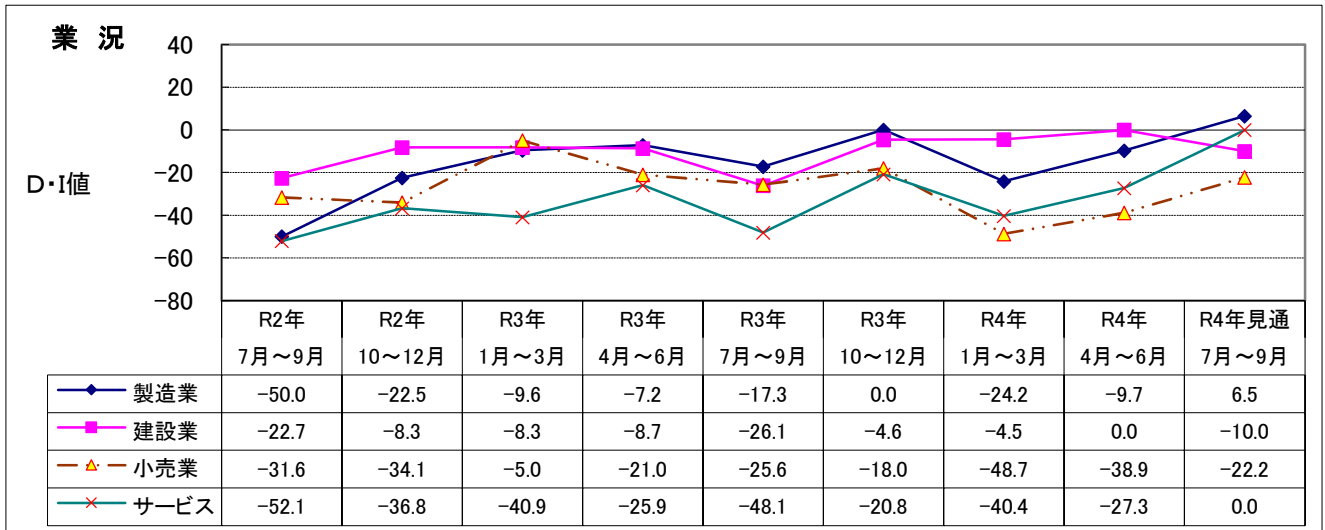
業況のD・Iは、▲19.0ポイントで、前期より改善した。来期は▲6.4ポイントと改善を見込んでいる。

内閣府の令和4年6月発表の月例経済報告では、「景気は、経済社会活動の正常化に伴い、各種政策の効果により持ち直しの動きが見られる。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」としており、景気は回復過程にあるとしている。日本銀行宮崎事務所の7月1日付の宮崎県金融経済概況では、「宮崎県の景気は、緩やかに持ち直している。個人消費は、緩やかに持ち直し、観光は、持ち直している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準で推移している。生産は、弱めの動きとなっている。景況感は、非製造業を中心に緩やかに持ち直している。設備投資は、高水準で推移している。こうした企業動向を反映して、労働需給は、改善しつつある一方で雇用者所得は、弱い動きとなっている。」としており、基調判断は、持ち直しの動きにあるとしている。本調査では、県内中小・小規模事業者の景況感も、回復傾向にあるところである。

製造業	売上と資金繰りは改善、採算は悪化という結果となった。次期の見通しは、売上、採算、資金繰りの全てで改善を見込んでいる。
建設業	完成工事額は悪化、採算は改善、資金繰りはほぼ横ばいという結果になった。次期の見通しは、完成工事額と採算は、当期と横ばいで、資金繰りは悪化を見込んでいる。
小売業	売上、採算、資金繰りの全てで改善という結果となった。次期の見通しは、売上は悪化、採算は横ばい、資金繰りは改善と見込んでいる。
サービス業	売上、採算、資金繰りの全てで改善という結果となった。次期の見通しは、売上、採算、資金繰りの全てで改善を見込んでいる。

＜経営上の問題点について＞

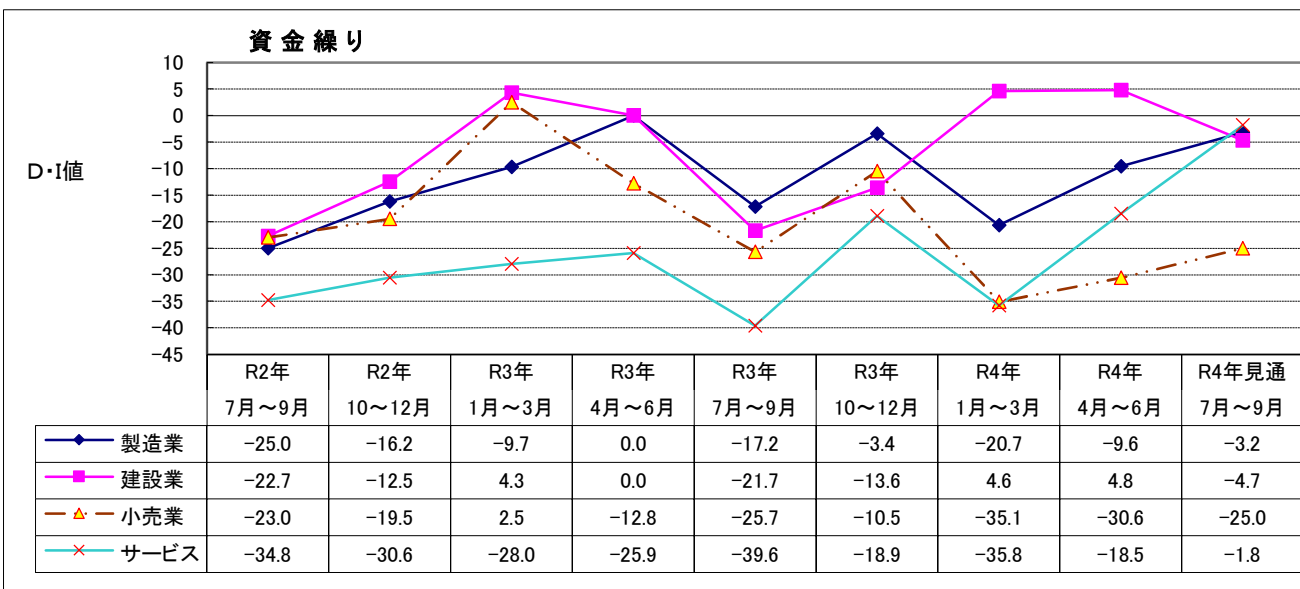
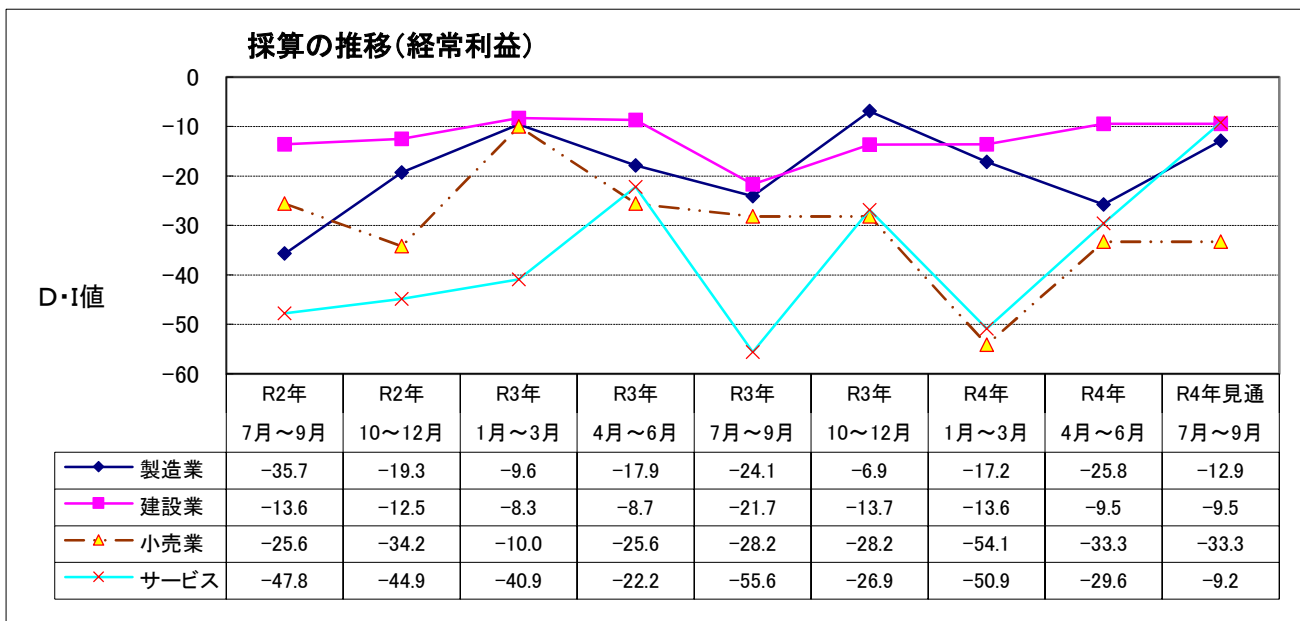
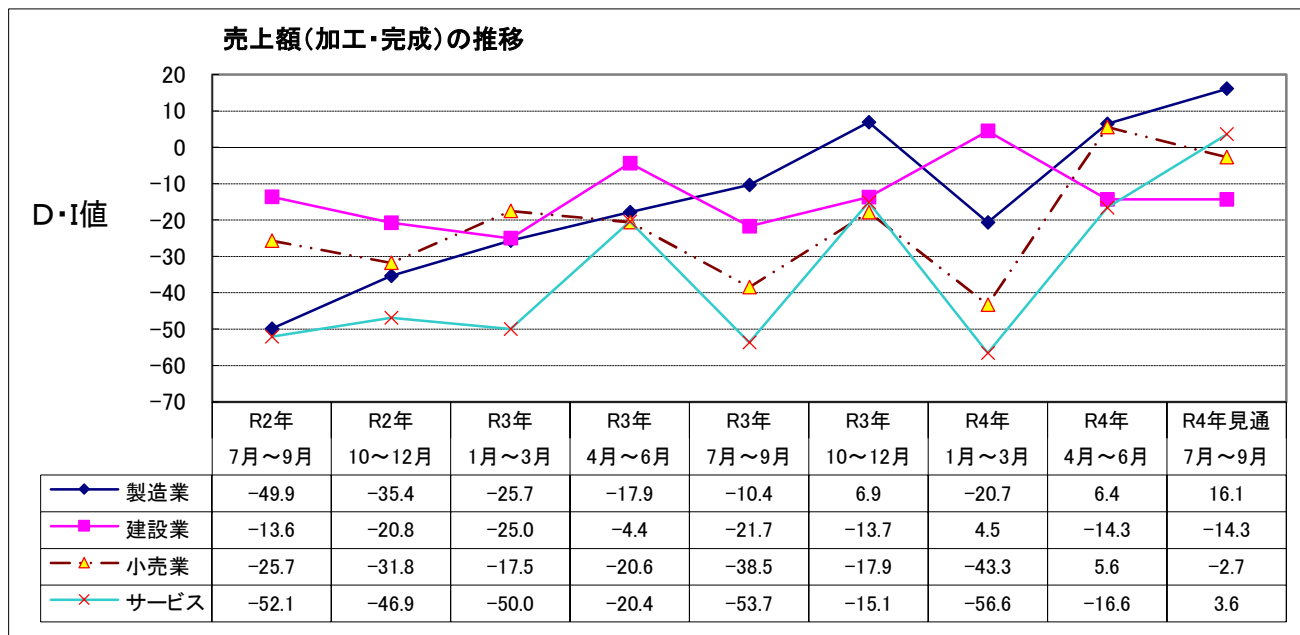
製造業は「原材料価格の上昇」、建設業は「材料価格の上昇」、小売業は「仕入れ単価の上昇」、サービス業は「材料等仕入単価の上昇」と全ての業種で、調達コストの増加が1位となった。円安の進行、コロナ禍からの需要の回復、国際的なサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ進行による燃料高などを要因として、物価上昇が続いており、物価上昇分を取引価格へ転嫁できるのかが、課題になってくるものと思われる。



(業況天気図)



業種別	製造業	建設業	小売業	サービス業
4月から6月 実績				
D-I値	▲ 9.7	0.0	▲ 38.9	▲ 27.3
7月から9月 見通し				
D-I値	6.5	▲ 10.0	▲ 22.2	0.0
傾向	→	→	→	→

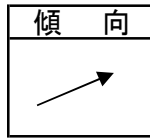
(注) 好転 ↗ 横ばい → 悪化 ↘



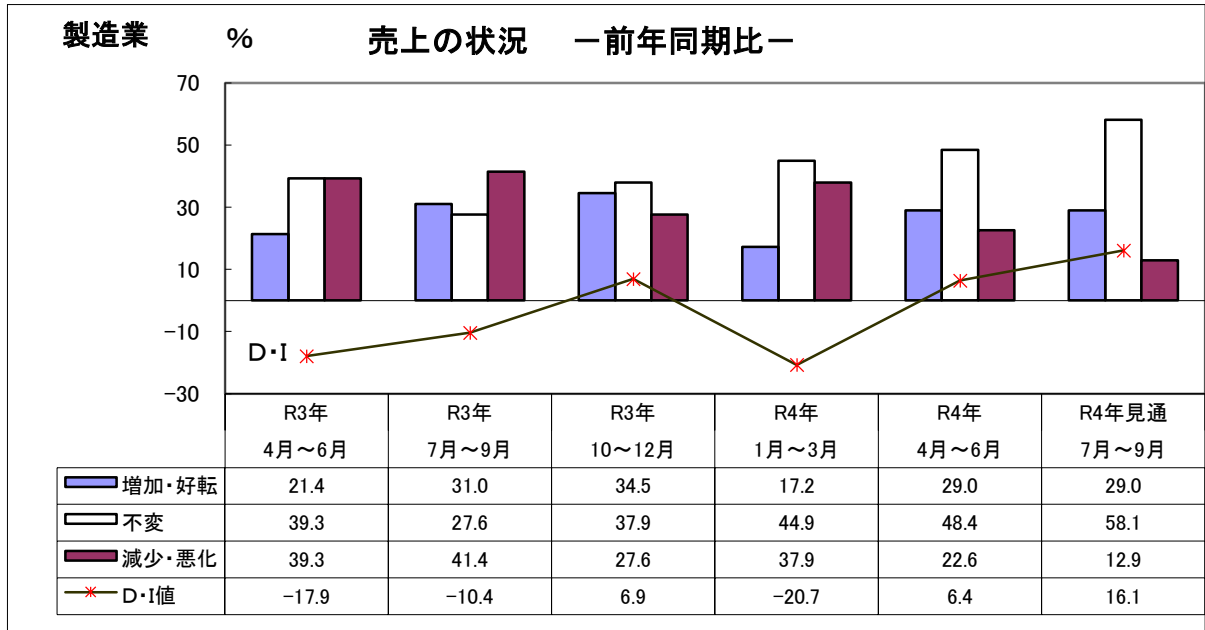
II 製造業の景況

(1) 売上(加工)額の推移



4年4月～6月 (実績)	4年7月～9月 (見通し)
	
うす曇	晴時々曇
6.4	16.1

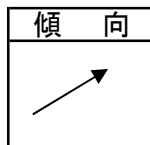


当期の売上高のD・Iは、「増加・好転」とする企業が増加し、「減少・悪化」の企業が減少したため、D・Iは6.4ポイントと、前期と比べて改善した。次の四半期は「増加・好転」の企業は当期と同じであるが、「減少・悪化」の企業が減少するため、D・Iは当期からさらに改善する見込みとなっている。

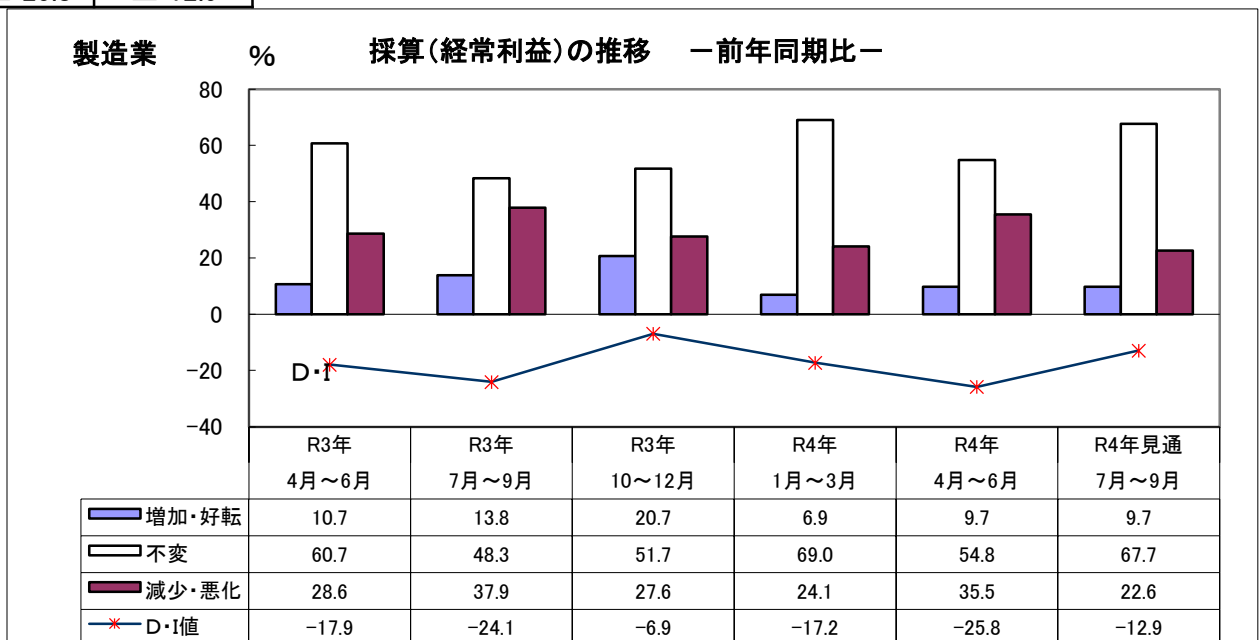


(2) 採算(経常利益)の推移

4年4月～6月 (実績)	4年7月～9月 (見通し)
	
曇時々雨	曇
▲ 25.8	▲ 12.9



当期の採算のD・Iは、-25.8ポイントで、直前四半期の数値から悪化した。「増加・好転」の企業は増加したが、「減少・悪化」の企業も増加したためである。次の四半期は「増加・好転」の企業は当期と同じであるが、「減少・悪化」の企業が減少するため、当期から改善する見込みとなっている。



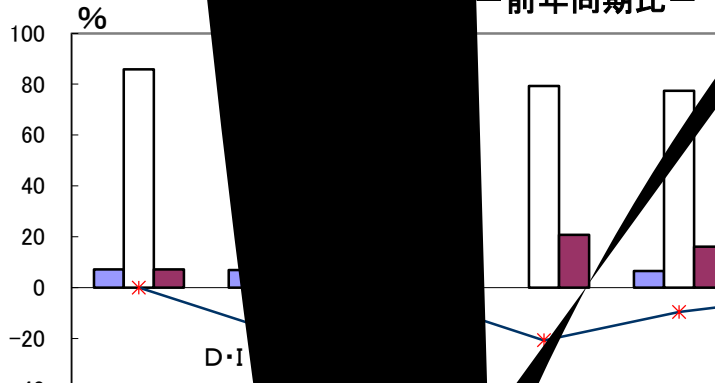
移

月
)

傾

繰りのD-Iは、-9.6ポ
「増」の企業が増加し、
。次の四半期につい
があるが、「減少・悪化
は、当期より改善を

造業

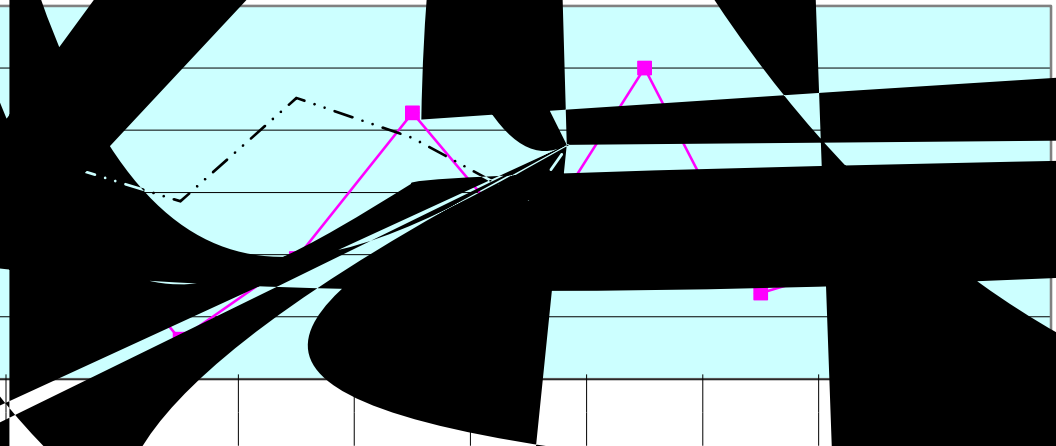


—前年同期比—

	R3年 4月~6月	R3年 7月	R4年 4月~6月	R4年 7月	R4年見通 7月~9月
■増加・好転	7.1	6.9	0.0	6.5	6.5
□不変	85.8	69.9	79.3	77.7	83.8
■減少・悪化	7.1	24.1	20.7	15.8	9.7
-D-I値	0.0	-17.7	-20.7	-10.3	-3.2

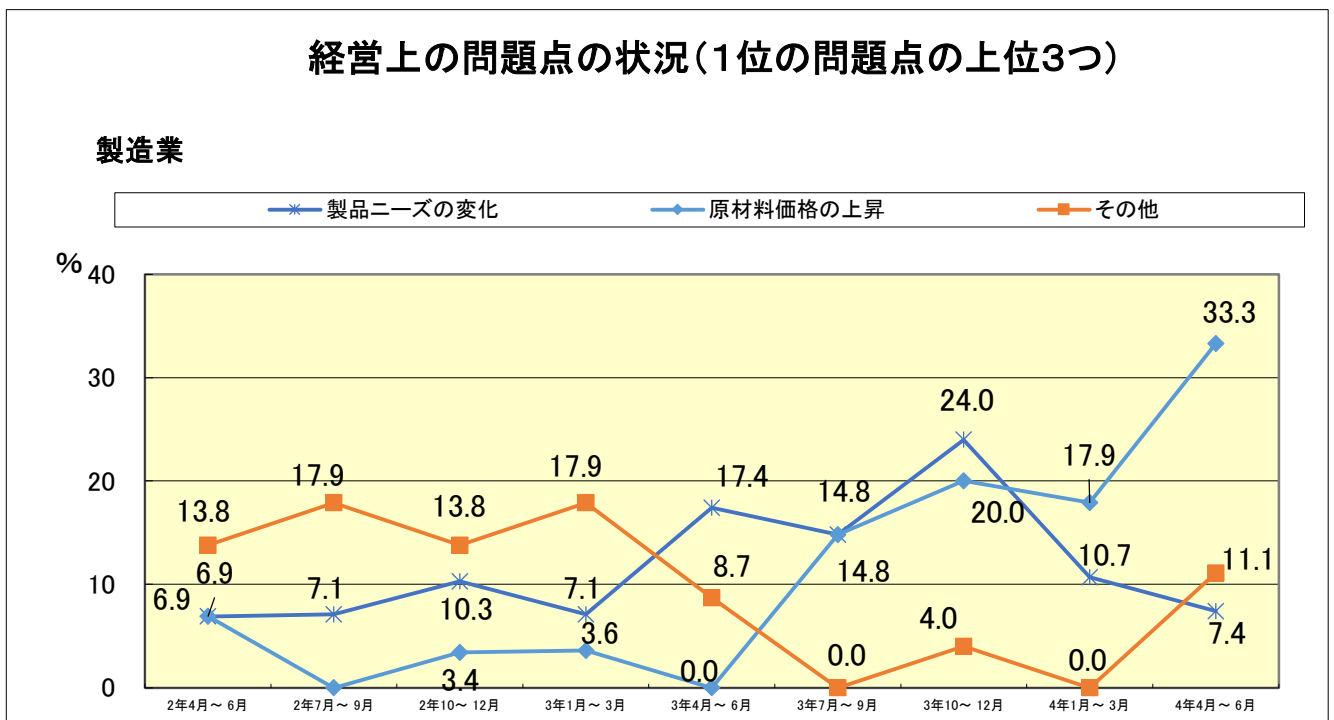
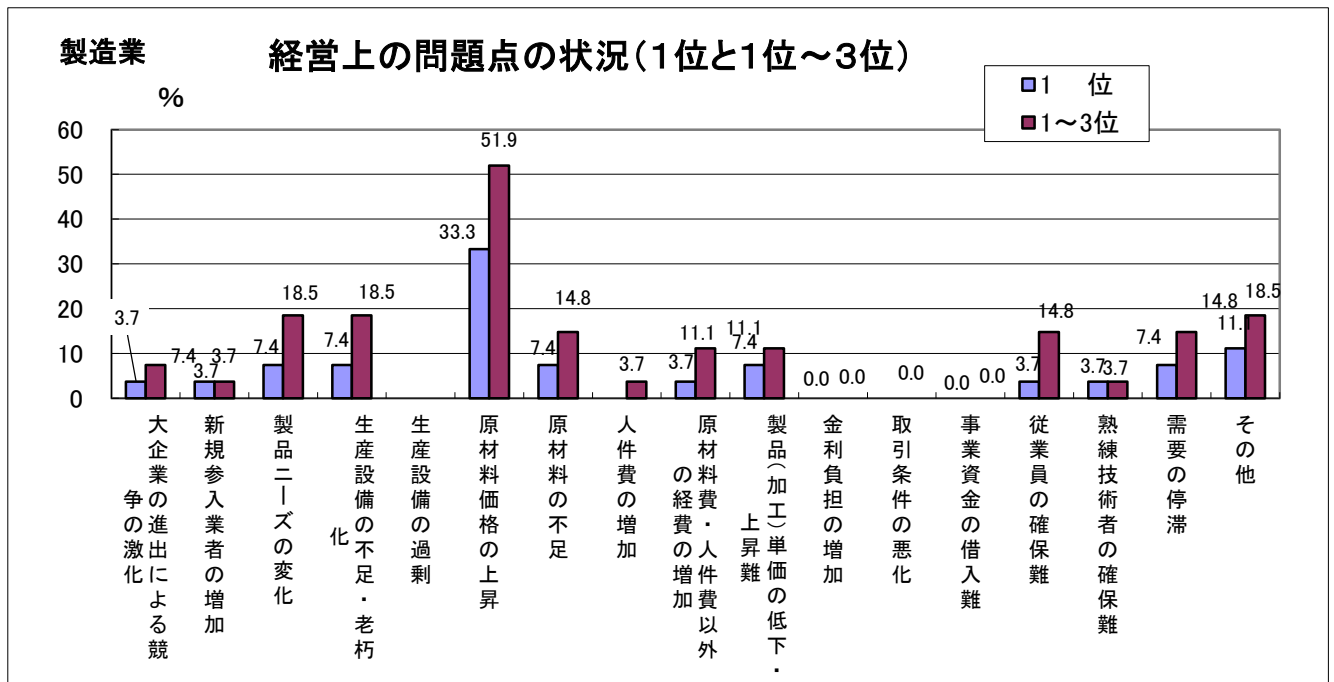
(4) 投資計画の推移

当期の設備投資計画は6.9%の企業が実施の意向を見せ、前年同期比で9.7%となり、実績は計画を上回った。
次の四半期は12.9%の企業が計画している。内訳は前年同期より増加している。



(5) 経営上の問題点

経営上の問題点について回答を求めたところ、(1位グループ)の合計で多かったのは、1位が「原材料価格の上昇」となり、2位が「その他」、3位が同率で、「製品ニーズの変化」、「生産設備の不足・老朽化」、「原材料の不足」、「製品(加工)単価の低下・上昇難」、「需要の停滞」となっている。(1位～3位グループ)では、1位が「原材料価格の上昇」、2位が同率で「製品ニーズの変化」、「生産設備の不足・老朽化」、「その他」となった。今回の調査では1位グループ、1位～3位グループともに「原材料価格の上昇」が1位となった。



Ⅲ 建設業の景況

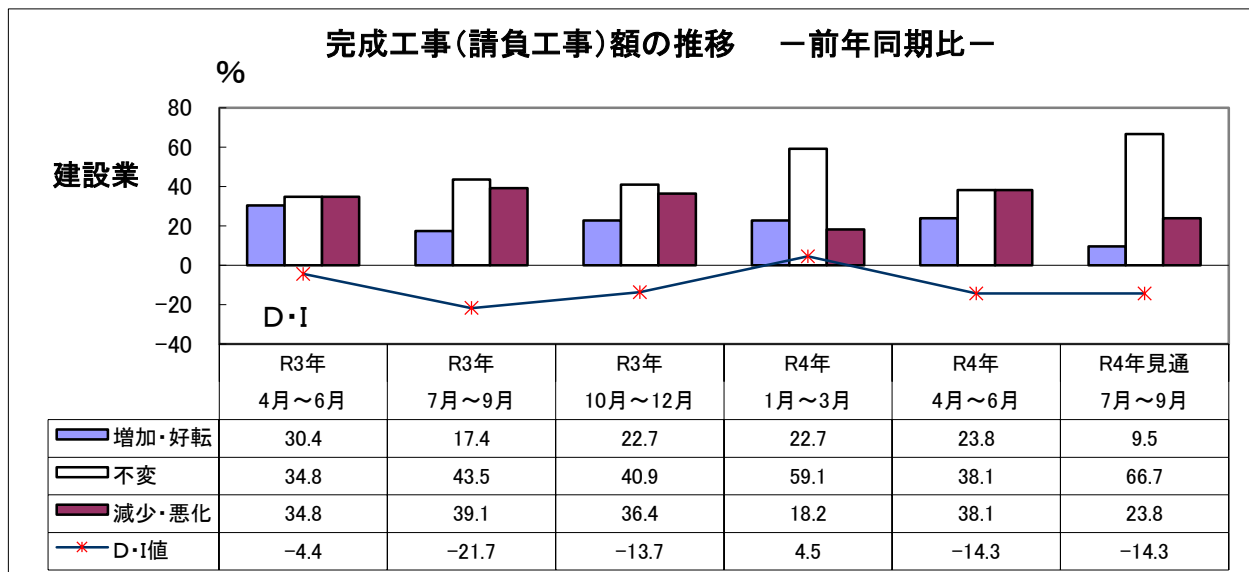
(1) 完成工事額の推移

4年4月～6月 (実績)	4年7月～9月 (見通し)
曇	曇
▲ 14.3	▲ 14.3

傾向
→

当期の完成工事額のD・Iは、-14.3ポイントとなり、前期から悪化した。「増加・好転」とする企業は増加したが、「減少・悪化」とする企業も増加したためである。

次の四半期については、「減少・悪化」の企業は減少するが、「増加・好転」の企業も減少するため、完成工事額のD・Iは、当期と同じ、-14.3ポイントとなっている。



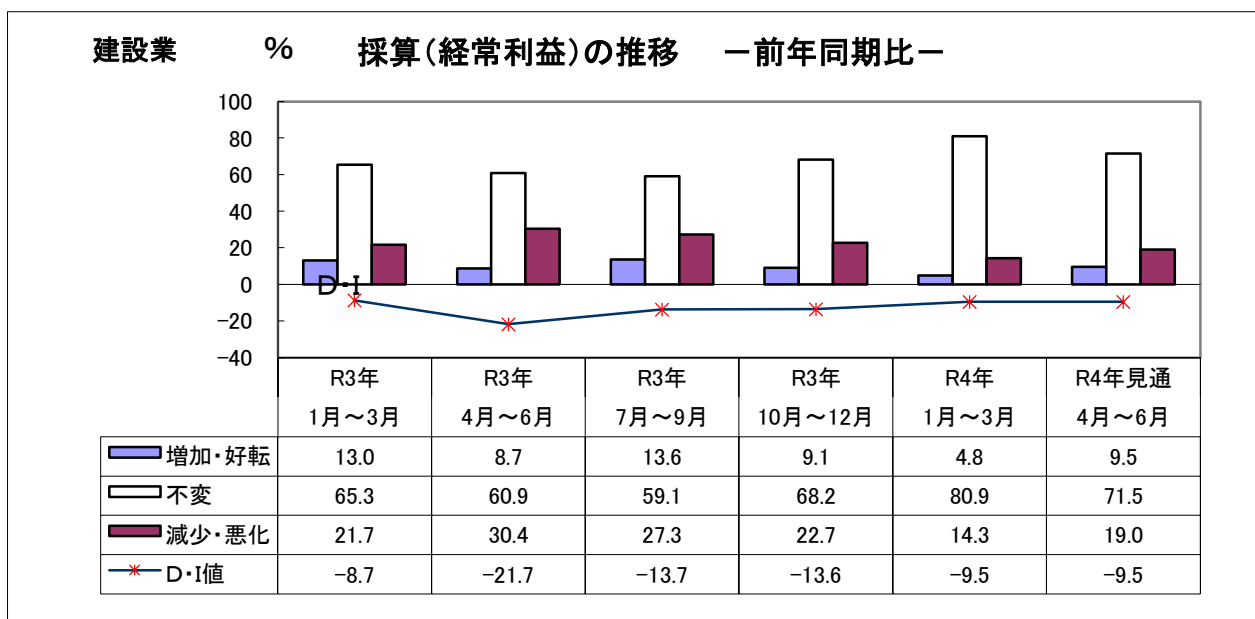
(2) 採算(経常利益)の推移

4年4月～6月 (実績)	4年7月～9月 (見通し)
曇	曇
▲ 9.5	▲ 9.5

傾向
→

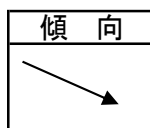
当期の採算のD・Iは、-9.5ポイントであった。前期から悪化した。「減少・悪化」とする企業は減少したが、「増加・好転」とする企業も減少したためである。

次の四半期は、「増加・好転」とする企業が増加するが、「減少・悪化」とする企業も増加するため、D・Iは、当期と同じ-9.5ポイントとなっている。

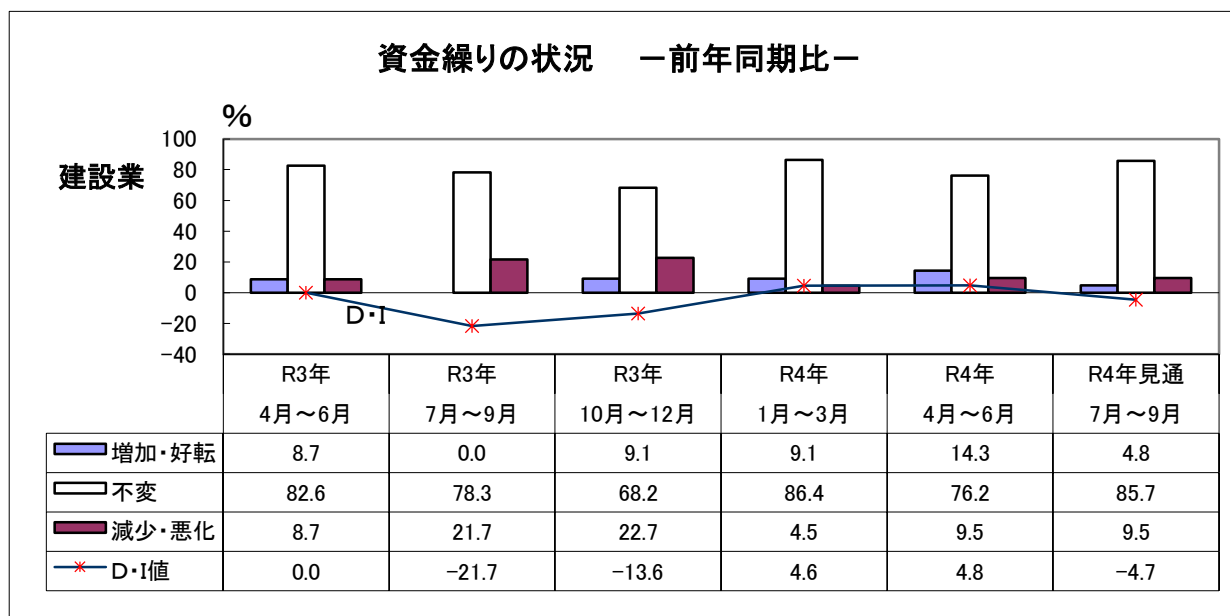


(3) 資金繰りの推移

4年4月～6月 (実績)	4年7月～9月 (見通し)
	
うす曇	曇
4.8	▲ 4.7

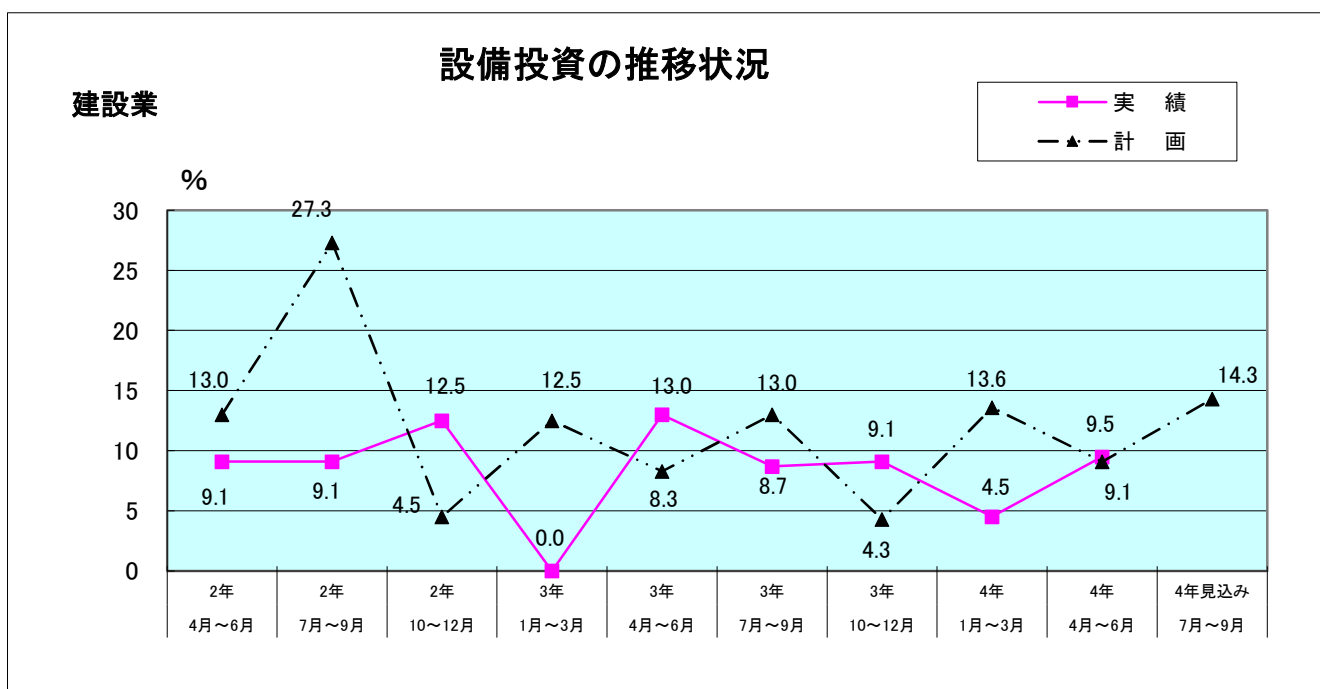


資金繰りのD・Iは4.8ポイントと、前期とほぼ横ばいである。「増加・好転」とする企業が増加したが、「減少・悪化」とする企業も増加したためである。次の四半期については、「減少・悪化」とする企業は当期と同じであるが、「増加・好転」とする企業が減少するため、D・Iは、当期より悪化し-4.7ポイントである。



(4) 設備投資の推移

当期の設備投資計画は9.1%であったが、実際に投資を行った企業は9.5%であった。次の四半期に設備投資を計画している企業は14.3%という結果となっている。投資対象は建物、車両運搬具等となっている。



(5) 経営上の問題点

経営上の問題点について、(1位グループ)で回答が多かったのは、1位が「材料価格の上昇」、2位が「材料の入手難」、3位が同率で、「従業員の確保難」、「官公需要の停滞」となっている。(1位～3位グループ)は、1位が「材料価格の上昇」、2位が「材料の入手難」、3位が同率で「材料費・人件費以外の経費の増加」、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」であった。前回同様、「材料価格の上昇」が1位となっている。

